

## 第7章

# 土地関連法制度改革を通じた 紛争抑止の試みとその限界

——ケニアの事例から——

津田 みわ

### はじめに

長らく土地の私的所有制の導入が進んでこなかったサハラ以南アフリカ諸国のなかで、ケニア共和国（以下、ケニア）の土地政策の歴史は、顕著な例外の1つでありつづけてきた（武内編 2015）。ケニアでは、植民地支配下にあった1950年末には、土地政策における人種主義が撤廃され、アフリカ人<sup>(1)</sup>に土地の近代的な私的所有制（フリーホールド、リースホールド）が導入された。土地の私的所有制は、植民地期の王領地だけでなく、植民地期に「アフリカ人地域」<sup>(2)</sup>とされていた領域にも同様に適用され、慣習地でも同様に近代的な私的所有権を設定する動きがおこってきた。（たとえば目黒 2015）。

土地の私的所有制を導入することで、自由な土地市場は形成されるのか、土地所有者の権利は安定するか——ケニアの経験は、土地政策をめぐる実験場ともいえるべき稀少性を帯びた。しかし、多くの先行研究が示すように、その成果は芳しくない（とくに重要なものとして Migot-Adholla, Place and Oluoch-Kosura 1994; Kanyinga 2000; McAuslan 2013; Boone 2014）。本章がとりわけ注目するのは、土地の私有化が、ケニアにおいては武力紛争の主要な背景の1つとなっている事態である。より競争的な国政選挙が回復された1990年代以後の

ケニアでは、自由な土地取引が「地元民」「よそ者」という対立軸を形成する背景となり、選挙に伴う政治的動員に利用されることで暴力的排斥が引き起こされてきた。土地の私有化に取り組み始めたばかりのアフリカ諸国のなかで「先を行く」ケニアは、土地問題を背景とした武力紛争という課題に取り組みざるを得なくなっているのである。

排斥にあった住民は避難を余儀なくされ、自らの私有地に紛争後何年たっても帰還できない場合が少なくない。ケニアにおいて近代的な土地の私的所有制の導入が平和時でも土地権の強化に必ずしも結び付いていないことは、すでに1990年代半ばから指摘されてきたが<sup>3)</sup>、「よそ者」というレッテルを貼られればたとえ土地登記をすませても民族を旗印とするような暴力的排斥の対象になり避難を余儀なくされる、というこの新たな事態は、土地の私有化を土地権の強化からますます遠ざけた。

ケニアで独立後初の土地政策、「国家土地政策」(National Land Policy)が採用されたのは、2009年のことであった。そこでは、こうした土地問題と紛争の存在を背景として、ケニアに「歴史的土壌不正」(historical land injustices)が存在するとされ、過去に遡って土地に関する所有権を調査し問題を是正するとの方針が新たに示された(ROK Ministry of Lands 2009, 1, 40-60; 津田 2015, 49-50)。ケニアで言及されるこの「歴史的土壌不正」とは何だろうか。そしてその「歴史的土壌不正」問題は、実際にいかに取り組まれて——あるいは取り組まれずに——いるのだろうか。本章では、紛争と土地政策の問題に直面してきたケニアを対象に、新たな土地政策の制定とその実施に携わってきた歴代政権ごとにこの「歴史的土壌不正」への取り組みをみていくことにしたい。それにより、序章で武内が述べている土地政策への取り組みにおける政権の「本気度」を、紛争予防への関心と関連させながら考察することができるだろう。

本章ではまず、ケニアの土地政策と紛争の結び付きを1991年の複数政党制の回復との関連で整理したのち(第1節)、2002年の政権交代をきっかけに進行した歴代政権期の不公正な土地分配問題の顕在化と、土地問題対策の始

まりを振り返る（第2節）。つづいて、2007年末に発生した大規模な国内紛争の後、紛争調停の産物として連立政権が成立した流れを示し、連立政権のもとで採択された「国家土地政策」と関連法制度を「歴史的土壌不正」への取り組みに焦点を当てて整理する（第3節）。最後に焦点を当てるのは、2013年に発足した新政権のもとでの「歴史的土壌不正」問題への取り組みの実態である。ここでは、法制度の枠外で取り組みが進んだ事例と、法制度そのものの変更をとりあげて論じ（第4節）、ケニアにおける土地政策について、紛争再発予防の観点からその達成と課題の考察を試みたい。

## 第1節 ケニアの土地政策と紛争：

### KANU 政権（1960年代～2002年）

ケニアの土地政策と紛争の結び付きには、大きく2つの土地政策の影響が見て取れる。その第1が、上述の土地の私有化政策である。中央州<sup>(4)</sup>からリフトバレー州中部にかけて広がる希少な農耕適地は、植民地期に白人専用高地（いわゆるホワイトハイランド）に指定され、人種主義の廃止とともに再分配が着手されたが、政策担当者側にはこれによってアフリカ人の階層分化を促し、アフリカ人エリート層を生成する意図があった（McAuslan 2013, 47; 池野 1990）。実際にホワイトハイランドの大農場は、一部は小農を念頭においた入植事業の対象とされたものの、その他は温存され、アフリカ人大農場主が生まれていった（池野 1990）。ケニアの初代大統領となったジョモ・ケニヤッタ（Jomo Kenyatta——中央州出身、キクユ人）とその近縁者たちもその大農場主に名を連ねた。さらに、入植事業においても、初代大統領のもと、ホワイトハイランドだけでなくコースト州などにおいても農業適地への入植農民の民族構成が農耕民、とりわけ大統領と同じキクユ人に偏った。土地の私有制のもとで、大統領を頂点とする一部のキクユ人——ひいてはその他の農耕民——を主たる受益者とする偏った富の再分配が進行したのだった（高橋

2010, 307-317)。

紛争の背景をなした第2の土地政策が、地方レベルの土地管理である。土地の私有化を進めた政策担当者側には、一方でアフリカ人農民が土地権を過度に喪失してしまうことへの危惧もあった (McAuslan 2013, 47; Migot-Adholla, Place and Oluoch-Kosura 1994, 124)。このため、歴代の法制度は、地域レベルの組織を設けて当該地域における土地取引の監視・調停機能を付与してきた。たとえば県レベル土地管理委員会の設置を定めた「1967年土地管理法」(Land Control Act, 1967) や、「コミュニティ」の「長老会議」(panel of elders) を認知し、土地関連紛争の申し立ての最初の段階で調停作業にあたらせるとした「1990年土地紛争裁定法」(Land Disputes Tribunals Act, 1990) がこれにあたる。こうした地方レベルの土地管理を促進する法制度のもとで発生したのは、「よそ者」を排除し「地元民」にだけ土地取引を許すという、土地市場の形成とは逆行する事態だった<sup>(5)</sup>。

これらを背景に、数十年にわたる土地の私有化の試みにかかわらず、自由な土地市場の形成には至らず、かわりにケニアでは、民族的な主要居住地域の布置——たとえば中央州とリフトバレー州中部ではキクユ人、ニャンザ州ではルオ人、西部州ではルヒヤ人、東部州ではカンバ人、リフトバレー州の残りの領域ではカレンジン人がそれぞれ人口の多数を占める。より小さな行政区分では偏りはさらに顕著である——は基本的に崩されることなく、県／カウンティ、ひいては州／リージョンの民族化ともいうべき現象が起こってきた。その一方で農耕適地を中心として、市場を通じた売買や政府の入植事業などによる新たな土地所有者の流入そのものは続いた。その典型的な結果が、旧ホワイトハイランドに移り住んだキクユ人ら「移住農耕民」と、カレンジン人、マサイ人、トゥルカナ人、サンプル人ら「先住牧畜民族」のリフトバレー州における「混在」であり、またコースト州に移り住んだキクユ人、ルオ人、カンバ人ら「内陸出身者」とコースト州人口の多数を占めるミジケンダ人の「混在」である<sup>(6)</sup>。

ケニアにおいては、こうした「混在」が、政治的動員と結び付けられたこ

とで紛争につながっていった。1960年代から長らく与党「ケニア・アフリカ人全国同盟」(Kenya African National Union: KANU)による一党制が続いたが、国内の民主化運動と、冷戦終結によるドナーの民主化圧力を受けて第2代大統領ダニエル・アラップ・モイ (Daniel arap Moi——リフトバレー州出身、カレンジン人) は、1991年末に一党制の放棄を余儀なくされ、以後は複数政党制のもとほぼ5年おきに定期的な大統領選挙、国会議員選挙が実現されるようになった。

この民主化により、とくに1990年代のKANU政権期に発生したのが与党側による民族排斥的な選挙運動であった。住民や候補者の民族的属性は顕著に政治化され、野党支持者とレッテルづけられた特定民族に属する住民はしばしば暴力的に——脅迫、放火、身体的暴力などの手段を用いて——排斥された。民主化後のケニアでは、選挙をきっかけとする数多くの「民族紛争」が観察されるようになったのである。たとえばリフトバレー州とその周縁出身のKANU国会議員たちは、野党支持層を「よそ者」「非カレンジン人、非マサイ人」と決め付け、民族排斥的な煽動演説を繰り返した。その結果1990年代を通じて頻発したのが、いわゆる「エスニック・クラッシュ」であった (ROK National Assembly 1992; Klopp 2001)。「エスニック・クラッシュ」により、リフトバレー州では、1990年代に少なくとも数百人が殺害され、国内避難民の規模も数千人に達した (Africa Watch 1993; ROK 1999)。コースト州沿岸部でも1997年には「内陸出身者」を標的とする大規模な住民襲撃事件 (いわゆる「リコニ事件」) が発生した。 (KHRC 1997; Kanyinga 2000; 津田 2003)。

1991年の複数政党制回復後におこった「エスニック・クラッシュ」に代表される民族排斥的な住民襲撃事件によって、国政選挙において野党支持層の有権者登録や投票はより困難になった。「エスニック・クラッシュ」は政権側にとっては選挙時に有利に働くものにほかならず、モイ政権下においては、住民襲撃事件そのものはおろか、その背景とみられた土地問題に関しても目立った取り組みはなされなかった。モイ大統領が任命した「ケニアにおける部族抗争にかんする司法調査委員会」 (Judicial Commission of Inquiry into Tribal

Clashes in Kenya——通称、アキウミ委員会）は報告書のなかで、歴史的な土地問題の存在が暴力の主要な背景だとしたうえで、民族排斥的な煽動の禁止や治安強化に加え、「部族に基づく」入植事業は中止すること、私有化した元国有地に土地権証書を発行することなどを提案した（ROK 1999, 285-286）が、モイ政権下でこの提案は実行に移されなかった。

## 第2節 KANU 政権の終焉と土地問題：

NARC = キバキ政権（2002～2007年）

これを変えたのが、2002年の政権交代だった。2002年の国政選挙では、モイが政治家としてのキャリアの浅いウフル・ケニヤッタ（Uhuru Kenyatta——初代大統領の実子、中央州出身、キクユ人）を後継指名したことを主因とする KANU の分裂、加えて野党側による統一大統領候補の擁立と新党「国民虹の連合」（National Rainbow Coalition: NARC）の結成によって、独立後初めて KANU の大統領候補が落選し、国会でも KANU が与党の地位から転落する事態が起こったのである。

かわりにケニアの第3代大統領に当選したのは、複数政党制の回復後にいち早く野党を結成し活動が続けてきたムワイ・キバキ（Mwai Kibaki——中央州出身、キクユ人）であった。新党 NARC の中核には、傘下の各野党を率いた主要な政治エリートが集っていた。NARC の中央執行委員会は、第3代大統領に就任したキバキ、ライラ・オディンガ（Raila Odinga——ニャンザ州出身、ルオ人）をはじめ多様な民族構成を有し、主要な支持基盤はほぼ全国に広がっていた。一方、分裂した KANU の支持層であり続けたのは、ケニヤッタ候補の出身地である中央州の一部と、モイの出身地であるリフトバレー州にとどまり、野党側がキバキを擁立したことで中央州とリフトバレー州のキクユ人票が分裂したことも加わって、KANU は数的に劣勢に回ったのだった。

この NARC = キバキ政権下で進んだのが、歴代 KANU 政権下で独立以来

土地の不正取引が行われてきたとしてその調査と対策を推進する動きだった。就任から間もない2003年、キバキ大統領は「公用地の不正分配に関する調査委員会」(Commission of Inquiry into the Illegal and Irregular Allocation of Public Land——通称、ンドゥング委員会)を発足させ、初代大統領および第2代モイ大統領の統治下における土地の不適切な分配への調査を指示した。

当時の法制度上の分類では、ケニアの土地は、植民地時代の王領地を継承し大統領が譲渡などの決定権を独占していた「国有地」(Government Land)、植民地期のアフリカ人地域を継承した慣習地である「信託地」(Trust Land)、フリーホールドなど近代的土地所有権のもとにある「私有地」(Private Land)の3分類のもとにあり、ンドゥング委員会の名称に用いられた「公用地」(Public Land)という分類は存在しなかった(「国有地法」2~3条、信託地を定めた1969年憲法第114条)。このため、ンドゥング委員会はまず、国有地だけでなく、信託地、さらにはリースホールドを付与する形で私有化された元国有地と元信託地をも調査対象に含めるとした。委員会は加えて、それらの土地について違法に土地権が移転されたケースや、入植や資源開発など用途を限定して所有権を移転したはずの土地がその用途を外れて利用されているケースはすべて「公用地の不正分配にあたる」と定義した(ROK 2004, 43-63, ならびに1969年憲法第117条)。同委員会は、2004年には合計で2000ページを超える詳細な報告書を大統領に提出し、不正な土地権移転を受益者の個人名入りでリスト化したうえで、国有地ならびに信託地において、大統領、土地局局长(Commissioner of Lands)、土地関連の大臣、慣習地の分配を管理してきた地方議会(county councils)が関与して土地の政治的褒賞化あるいは投機目的などによる私有化を大規模に行ってきたと断罪した。

ンドゥング委員会はそのうえで、土地にかかわる不正の追及と事態の正常化のために、まずは植民地期から更新のない土地政策にかわる、新たな土地政策の制定が必要であるとした。また、これまで大統領以下がさまざまな不正分配を行えたのは、土地行政に特化した専門的かつ集権的機関が設けられてこなかったためだとして、新たに「国土のすべての土地問題を取り扱う組



織」として「国家土地委員会」(National Land Commission)を設けるべきであり、「国有地法」を改正して大統領と土地局局長の国有地配分権を廃止し、慣習地についても新設の国家土地委員会が分配と管理を監督するべきとした(ROK 2004, 189)。ここではンドゥング委員会が、(1)元国有地・元信託地の私有地をも不正分配は正の対象にすべきとしたこと、そしてそれゆえに(2)新設する国家土地委員会を国有地のみならず全国土を対象に土地問題を取り扱う機関だと考えていたことに留意しておきたい。

NARC = キバキ政権時代の土地省は、ンドゥング委員会の提言を実行に移し、新しい土地政策の草案を2007年5月に完成させた。土地政策草案は、独立年である1963年以後を射程とする、私有地を含む全土地に関する所有権の洗い直しが必要であるとし、過去の土地問題について補償、不平等の是正、少数者権利保護などを行うという政府方針を実現するため、中央・地方行政から切り離して国会に報告義務を負う国家土地委員会を新設することをおもな内容としていた(Boone 2012, 90)。草案段階では引き続き、ンドゥング委員会の提案どおりに私有地は所有権洗い直しの対象とされ、国家土地委員会の政権からの独立性が重視されていた。ただし、この草案完成時に次の国政選挙実施はほぼ半年後に迫っており、土地政策の制定は2007年末に予定されていた大統領選挙後に持ち越しとなった。

紛争と土地政策という観点でケニア史を再構成するなら、この2007年大統領選挙はその最も重要な画期の1つになったといえるだろう。ケニアでは、この2007年大統領選挙をきっかけに2007年末から2008年初頭にかけて独立後最悪の国内紛争、通称「選挙後暴力」(Post Election Violence)が数カ月にわたって続く事態になった。2007年大統領選挙では、事前の世論調査や投票後数日間の速報では野党側のオディンガ大統領候補が優位とされていたが、キバキ大統領が任命した当時の選挙管理委員会委員長は、現職のキバキ大統領が再選したとの結果を発表した。野党支持層にこの「結果」は受け入れられず、不正選挙だとして抗議の暴動が発生し、さらにはキバキと同じキクユ人をおもな標的とした大規模な住民襲撃事件がナイロビ、ニャンザ州、リフト



バレー州、コースト州の主要都市を中心に広がった。またリフトバレー州中部の農耕適地では多数のキクユ人入植者が襲撃された。死者は1000人以上、国内避難民は最大時で60万人以上となった。

この「選挙後暴力」について土地問題の観点から注目すべきであるのは、リフトバレー州における住民襲撃事件が、都市部での抗議の暴動やキバキ支持とみられたキクユ人住民に対する暴力とは異なって、不正選挙への抗議という側面を外れ、「先住牧畜民族」による「入植農耕民」の排斥という性格を強く帯びていたことであった。リフトバレー州における住民襲撃事件では、襲撃者が大規模かつ組織的であったことが報告され、また襲撃対象の家屋に事前にマークが付されていた例や、コード・ランゲージを用いた民族排他的な宣伝がなされるなど、1990年代の「エスニック・クラッシュ」との高い類似性もみられた（ROK 2008; 津田 2009）。

このため「選挙後暴力」の調停においても、自ずと国政選挙の正常化を含む民主化推進だけにとどまらず、1990年代以来繰り返し指摘されてきた、紛争の重要な背景としての土地問題が取り組むべき柱の1つとされていった。国際調停によってキバキとオディンガのあいだで結ばれた合意文書では、紛争の根本原因について（1）貧困、（2）資源の不公平な分配、（3）社会的排除の存在と並んで（4）「歴史的不正がある」との認識があることだと明記され、紛争の再発防止のための長期アジェンダとして、土地改革への着手が「とりわけとり組まれるべき」項目の1つとされたのであった（KNDR 2008）。

### 第3節 連立政権成立と新たな土地政策：

キバキ＝オディンガ政権（2008～2013年）

一時は正統な政権が事実上存在しない状態にまで追い込まれたケニアだったが、国際調停を経て、キバキとオディンガが権力を分掌するために暫定憲法体制に移行し、与野党の連立によるキバキ＝オディンガ政権が2008年に発

足した。具体的には、キバキについて大統領への再選が追認された一方で、新設ポストとして「首相」(Prime Minister)がおかれ、そこにはオディンガが就任した。暫定憲法体制では大統領の権力行使にあたっては基本的に首相と協議し合意することが必須とされたほか、閣僚の人数も大幅に増やされてキバキ側とオディンガ側から同数が——大統領と首相の合意のうえで——任命される体制となった。このため国会も、政権担当政党に属しているという意味では全議員(222人。人数は当時)の8割以上が「与党」議員という、過去に例をみない体制になった。当時のケニア憲法の定めでは、国会における通常の議決は出席議員の過半をもって採択でき、憲法改正案についても全議員の65%の賛成で採択できた(1969年憲法第47, 54条)が、そのすべてが「与党」議員のみの賛成で達成できたのである。こうした特徴をもつ連立政権下で、紛争調停文書での合意事項に沿った改革が、少なくとも法制度制定というレベルでは順調に実行に移されていった。土地問題への取り組みもその一環だった。

調停文書で合意された期限からはやや遅れたものの、植民地期末期の土地政策以来、初めての新たな土地政策である「国家土地政策」が、政府が提案し国会が圧倒的多数の賛成で承認する形でまず2009年に制定された(津田2015; McAuslan 2013)。「選挙後暴力」勃発以前に完成していた土地政策の草案ではなく、「選挙後暴力」後に最終的に制定されたこの国家土地政策で初めて言及されたのが、植民地期をも射程に含んだ「歴史的 land 不正」だった。言及箇所をみてみよう。

「歴史的 land 不正とは、すなわち、不満(grievances)である。諸コミュニティから大規模な土地を収奪した植民地期の土地に関する法制度とその施行にまで遡るこれら不満は、現在に至るまで十全に解決されていない。ケニア政府は、1895年以後に発生してきた歴史的な土地に関するクレーム(historical land claims)を解決するためのメカニズムを構築する。1895年が、ケニアがイギリスの東アフリカ保護領に組み込まれた年

であり、これにより英国王の法および政策の支配下に入ったからである  
 …（ケニア政府は）歴史的な土地不正を悪化させた歴代の独立ケニア政権  
 によるすべての法と政策を再検討する」（ROK Ministry of Lands 2009, 42）

国家土地政策は、「歴史的な土地不正」についてより具体的には、（1）植民地支配により白人入植者を優位におく人種差別的な土地制度が施行されたこと、そして（2）土地に関するイギリスの法制度がアフリカ人社会に既存の土地制度に優越して導入、施行されたことが「不満」の起源（genesis）であるとした（ROK Ministry of Lands 2009, 6, 13）。そのうえで国家土地政策は、「歴史的な土地不正」の射程を、植民地化によるホワイトハイランドの制定、「原住民居留区」をはじめとし私的所有権がないものとされた多様なアフリカ人地域の設定、コースト州沿岸部で事実上アラブ系住民のみに土地の私的所有権を与えたこと<sup>(7)</sup>など、植民地支配によるアフリカ人住民の土地権喪失に加え、独立後の歴代政権による旧ホワイトハイランドへの入植事業、貧困層や土地無し層への土地再分配の遅れ、森林や海岸を含む国有地の保全など、土地に関する極めて広範かつ多数の問題においた。

上でも触れたが、第3代キバキ大統領が任命したンドゥング委員会が2004年に提出した報告書は、取り組みの対象は独立後のみとし、植民地期にまでは踏み込まなかった。また、同じキバキ政権下での新たな土地政策の策定過程で編まれた草案でも、射程は独立年の1963年以後とされた。これらと異なると、国家土地政策は「歴史的な土地不正」を、1895年の東アフリカ保護領化で始まったケニアの植民地支配に端を発するさまざまな「不満」という個々人の認識に由来する問題だとし、そうした不満を独立後の歴代政権が解消していないとして現在進行形の問題だと認め、クレームに対処していく方針を示したのである。

そもそもキバキ＝オディンガ連立政権は、1990年代の「エスニック・クラッシュ」を上回る規模で大勢のキクユ人ら「入植農耕民」がリフトバレー州で暴力的に排斥された2007/08年の「選挙後暴力」の終結と再発防止を急

務として発足した政権であった。連立政権にとっては、入植の主たる背景をなした植民地時代の人種別土地政策の影響に対する取り組みを抜きにした土地政策を記述すること——その取り組みの実現性は措くとしても——が、紛争抑止の関心から困難だった可能性がある。国家土地政策の大風呂敷的ともいえる対象拡大の背景には、頻発する土地紛争の抑止には、独立後でなく植民地支配によるホワイットハイランドの設置を含む人種別土地政策にまで踏み込んだ配慮と対策を「提唱しておく」必要があるとの共通認識が、政府国会の双方にあったことが見て取れるのである。その意味で新たな国家土地政策は、少なくとも「歴史的土壌不正」への取り組みに限っていえば、そもそも実現可能性を二の次にした内容だったとすらいってよいのかもしれない。

連立政権下でつぎに行われたのは、この国家土地政策を実行に移すための法制度整備だった。憲法の民主化など広範な法制度改革そのものが、紛争調停の長期アジェンダでは土地問題と並んで取り組むべき、優先かつ必須の課題とされていたこと、紛争調停の産物という連立政権そのものの性質、そして国会における「与党」議員の圧倒的多数などが背景にあり、キバキ=オディンガ連立政権期における土地関連の法制度整備は順調に進んだ。

紛争後の法制度改革は、まずは2010年の新憲法（以下、2010年憲法）制定として結実した。前年に制定された国家土地政策もこの2010年憲法に盛り込まれた。2010年憲法は「歴史的土壌不正」について、新しく「国家土地委員会」（National Land Commission）という政府・国会から独立した組織を発足させて、政府にかわって「公用地」（public land）<sup>(8)</sup>を管理するだけでなく、「現在もしくは歴史的な土壌不正」（present or historical land injustices）に対する調査を独自にもしくは訴えに基づいて開始し、適切な補償を提言するとした（第67条(2)(e)）。

2010年憲法はまた、国会による関連法の制定期限を憲法施行（2010年8月）後1～5年の幅でそれぞれ厳しく制定した（付則5）。憲法は、必要な土地関連の新法を憲法施行から18カ月を期限として（すなわち2012年2月までに）制定するものとし、「国会による立法期限の延長は一度のみ、延長は最大で1

年」(2013年2月まで)として、多数の法律の草案作成、検討、修正、国会での十分な審議には不十分な「非現実的な」(McAuslan 2013, 145) スケジュールを設定した(第261条)が、連立政権下ではその後もこのスケジュールが忠実に守られていった。

国会は2012年初頭に立法期限を60日間延長して2012年4月までとした。その2012年4月には、土地に関する最初の法案が国会を通過し、土地登記の地方分権化を主内容とする「2012年土地登記法」(Land Registration Act, No.3 of 2012)が5月に施行された。2012年に4月にはまたその他2つの土地関連法案が期限に間に合わせる形で国会を通過した。2つの新法は大統領の承認を経ていずれも5月に施行された。1つが国家土地委員会を定める「国家土地委員会法」(National Land Commission Act, No.5 of 2012)、いまひとつが憲法で義務化された土地関連立法の多数の項目——土地管理行政、強制収用と補償、所有規模制限、土地カテゴリーの変更方法、相続など——を1つの法に入れ込んだ「土地法」(Land Act, No.6 of 2012)であった(McAuslan 2013, 147)。

紛争調停によって発足にこぎつけた連立政権のもとで、同じ紛争調停の産物でもある2010年憲法の規定が忠実に実行に移され、国会の圧倒的多数を占めた与党議席数を背景に土地関連の新法が矢継ぎ早に制定されたことがわかる。新設の組織である国家土地委員会も、2013年2月末に発足した。しかし、この連立政権の任期終了はこの時目前に迫っていた。2008年1月に就任した国会議員の任期は5年後にあたる2013年1月に終了し、国家土地委員会の発足時にはすでに国会は解散していた。2013年3月、2010年憲法下で初となる大統領選挙、国会議員選挙が実施されて新政権が発足すると、連立政権を成立させていた暫定憲法体制は終了し、このキバキ=オディングが連立政権も終了した。

## 第4節 変容する「歴史的土地不正」への取り組み：

### ケニヤッタ＝ルト政権（2013年～）

#### 1. 取り組みの政治化

2013年3月に行われた大統領選挙では、接戦の末オディンガ候補が再び落選し、ケニヤッタ候補（第1節で述べた2002年大統領選挙の落選者）が当選したほか、2010年憲法で採用されたランニング・メート方式に従い、ケニヤッタとともに選挙協力組織（coalition）の「ジュビリー連合」（Jubilee Alliance）を率いたウィリアム・ルト（William Ruto——リフトバレー州出身、カレンジン人）が副大統領に就任した。

この、ケニヤッタとルトという組み合わせは、粗さを恐れずに整理するなら、ケニヤッタの属するキクユ人コミュニティとルトの属するカレンジン人コミュニティの双方を支持基盤に包摂する組み合わせであった。それはすなわち、上でみてきたように、ホワイトハイランドの再分配をめぐる長らく利害を対立させてきた「移住農耕民」と「先住牧畜民」の双方を包摂する組み合わせでもあり、また一方では、独立以来の歴代KANU政権下で行われた土地の不正分配で受益者を輩出してきた中央州とリフトバレー州双方の住民を包摂する組み合わせでもあった。ケニヤッタ大統領自身が、その初代大統領の実子であることも重要である。こうしたケニヤッタ＝ルト政権の性質にかんがみるなら、どのように取り組んでも自分たちの支持基盤の双方に、もしくはどちらか一方に、ひいては自分自身の私有財産に不利益が出ざるを得ない「歴史的土地不正」問題の是正を、この政権に期待すること自体に無理があったというべきかもしれない。ケニヤッタ＝ルト政権下での「歴史的 land 不正」問題への取り組みについて、その特徴を大づかみに述べるとすれば、第1にそれは「取り組みの政治化」であり、第2には、全体としての「制度的取り組みの遅れ」であった。以下順にみていこう。

国家土地政策の制定後に「歴史的 land 不正」問題が解消に向かった数少ない事例として注目したいのが、コースト州のいわゆる「ワイティキ農場」(Waitiki farm) 問題だった。これは、コースト州の「地元民」「よそ者」対立が投影された問題でもあり、また1990年代の紛争によって国内避難民化した住民にとっての私有地の処遇をめぐる問題でもあった。経緯は以下になる。

第1節で触れた1997年の「リコニ事件」により土地を追われた国内避難民の1人に、エヴァンス・ワイティキ (Evans Waitiki——出身州不明、キクユ人) という人物がいた。彼が国内最大の港湾を有するケニア第2の都市モンバサの南部に位置するリコニ (Likoni) という地域に私有していた960エーカーの広大な農場 (以下、ワイティキ農場) は、同事件で襲撃を受けたワイティキが避難したことで所有者不在となった。リコニ事件による国内避難民の組織代表も務めたワイティキは、事件から十年以上経ても農場に帰還できなかった。ワイティキ農場にはこの間に多くの住民が移り住んで——ワイティキによれば「不法侵入して」——いった (たとえば, Munyanga 2016)。ワイティキは、国内避難民となって以後、この問題について繰り返し法的手段に訴え、2001年、2012年にはワイティキ農場の住民を「不法占拠者」とする認定とその排除命令を勝ちとっていた。これに対しては、リコニを選挙区とする現職下院議員 (当時) がその司法判断に抗議して紛争再発への懸念を表明したほか、住民の抗議行動も発生した。排除命令は実施されないままに終わった。

一方、2013年3月に発足したケニヤッタ＝ルト政権下では、コースト州のミジケンダ人ら「地元民」の土地権が不安定なままにとどめおかれている「土地無し層問題」(ROK 2009, 43) に取り組むとして、政権発足間もない2013年から土地省を通じて、数万の単位で土地権証書 (title deeds) を「地元の」住民に配付し、土地権を与える施策がとられてきた。政権の中心的支持基盤は上で触れたように中央州とリフトバレー州であり、一方でコースト州、西部州、東部州、ニャンザ州は2013年大統領選挙で多くの票がオディンガ候補に投じられるなどいずれも野党支持が強い地域であった。なかでもコース



ト州は目立った野党活動家が当時まだ不在だったこともあり、2017年大統領選挙での再選を確実にするためには、ケニヤッタ＝ルト側にとってはぜひ支持を伸ばしたい地域だった。コースト州で始まった土地権証書の配付には、当時5年後に控えていた次回大統領選挙での再選を視野に入れた野党側支持基盤の切り崩しとしてのねらいが透けてみえる。

そのケニヤッタ＝ルト政権がワイティキ農場の問題について採用したのは、同農場を買いとり、「占拠者」であるコースト州住民へ土地権証書を配付する——すなわち土地を再配分する——という方法だった。ワイティキは、2014年にも再びケニア高裁で勝訴し、高裁は政府に対してワイティキ農場の「不法占拠者」の排除を実行する命令を発した。ケニヤッタ＝ルト政権は命令を実行に移さず、他方で2015年になると土地省とワイティキとのあいだで有償での土地権売買について交渉が進められた。その間、「政府に土地権を無償で委譲することでワイティキと合意した」と国家土地委員会が発表したのに対し、ワイティキが合意を否定するなど、混乱も生じた。最終的にワイティキとのあいだで農場買いとりに合意したのは、ケニヤッタ大統領であった。2015年11月に成立したその合意では、大統領が総額11億シリング（約11億円）の買いとり価格を提示したとみられる（ネーション紙、2015年11月19日第10面）。

この過程では、国家土地委員会は基本的に話し合いから排除され、大統領が任命したコーディネーターが発言したように、このワイティキ農場の再分配は、土地関連の法制度に基づくものではなくあくまで「大統領事業」（Presidential project）だとされた。同「事業」では、土地権証書を受けとる住民は、負担金として3年以内に1人当たり一律18万2000シリング（約18万円）支払うよう命じられた。ワイティキ農場は、市場価格であれば1エーカー当たり最低でも250万シリングの価値があるとされており、さらには面積でなく1人当たりで設定したこの負担金は市場価格からみて極端に割安だった（ネーション紙、2016年1月4日第3面）<sup>(9)</sup>。

2016年1月、「不法占拠」していた住民は土地を分配され、認定された約

8000人に土地権証書が大統領によって配付された。これにより住民の「不法占拠」状態と、ワイティキの国内避難民状態の双方が終了した。2016年3月に財務大臣が公表した「補完的予算案」(Supplementary Budget estimates)によれば、ワイティキ農場問題の予算的手当としては13億シリングが計上されており、その大部分がワイティキからの私有地買い上げに充当されたとみられる。

終わってみればこの「事業」は、紛争による国内避難民(ワイティキ)から、その私有地を国家が相当な金額で買い上げ、コースト州で当該土地を「占拠」していた「土地無し層」に土地権証書を発行して私有地として当該地片を分配する、というものであり、「歴史的土地不正」問題への取り組みにほかならなかった。しかし、今みてきたとおり国家土地委員会はこの取り組みにおいてほとんど機能しなかった。ワイティキ農場問題への取り組みは非制度化されていたことに加え、取り組み対象の選択には政権の恣意が入り込んでいたといつてよい。多額の予算が必要とされる事業でもあり、こうした私有地買いとりによる「歴史的土地不正」問題の「処理」がなされたのは、これまでのところおそらくこのワイティキ農場問題一例にとどまっている。ワイティキ農場が選ばれた背景には、上でみたように、再選に向けて支持を広げたいケニヤッタ＝ルト政権側の政治的動機があることが看取される。このワイティキ農場の事例から見て取れるのは、「歴史的土地不正」問題への取り組みのケニヤッタ＝ルト政権下での政治化、非制度化にほかならない。

## 2. 制度的取り組みの後退

ケニヤッタ＝ルト政権において、他方で着手されたのが、「歴史的土地不正」に関連する法制度そのものの変更であった。ワイティキ農場問題の事例で垣間見えたように、国家土地委員会の新設以後、土地省と同委員会とのあいだには権限の重複に由来する混乱が続き、両者の争いは法廷にまで持ち込まれた。土地省との権限の腑分け問題に決着はついていなかったものの、国

家土地委員会は、「2012年国家土地委員会法」が定めた法案提出期限の2015年2月には国会下院の司法委員会に「2015年歴史的土地不正に関する調査・裁定法案」(Investigations and Adjudication of historical land Injustices Bill, 2015)を提出した。同法案は、(1)「特殊土地関連請求上訴法廷」(Special Land Claims Appeal Tribunal)を新設すること、(2)同法廷への訴え期限を5年間とすること、(3)同法廷の裁判官は憲法の規程にのっとってすでに設立された中立の機関である司法サービス委員会(Judicial Service Commission)が決定すること、(4)「歴史的土地不正の結果として土地に関する権利を失った人は、この法に基づいて請求訴訟を行う資格をもつ」こと、(5)「紛争裁決局」(Disputes Adjudication Board)を新設し、同局が請求を他の裁定メカニズム(other resolution mechanisms)に付すべきかどうかを決定すること、(6)紛争裁決局が損害賠償金の認定、土地の返還命令、被害者の再定住、不法に取得された土地権の無効化、被害者への賠償金支払い命令を行うことなどを内容としていた(ネーション紙、2015年2月7日第4面および、NLC n.d.)。

しかし、その後下院において国家土地委員会作成の歴史的・土地不正に関する法案が提出されたり審議されたりした記録はなく、「2015年歴史的・土地不正調査・裁決法案」は審議入りまでのいずれかの段階で廃案になっている。一方、時をおかずして下院与党代表は、別の土地関連諸法の修正法案を国会に提出した。下院与党代表が提出する形で与党側が2015年8月に国会下院に提出したこの修正法案は、3つの土地関連法——上述した「2012年土地登記法」「2012年国家土地委員会法」「2012年土地法」——を対象に、それらの内容を大幅に改正する「土地関連諸法(修正)法案」(Land Acts (Amendment) Bill, 2015)だった(ネーション紙、2015年8月19日)。法案を提出した下院与党代表は、おもなねらいが、国家土地委員会と土地省への委任事項(mandate)を明確化することであったとし、3つの土地関連法には国家土地委員会と土地省の職務や権限における土地登記に関連する事項についての重複があり、それが二者間の紛争の原因になったとの認識も示した(The Land Laws (Amendment) Bill, 2015, 3128-3129)。

ただし、「重複を是正し、両者の役割を明確化する」との名のもとで与党側が実際に提案したのは、端的にいえば、国家土地委員会の役割縮小にほかならなかった。与党側提出のこの法案は、連立政権時代の法制度整備で国家土地委員会に与えられていた財政面の権限を縮小しただけでなく（修正法案96条）、地方政府レベルの公用地の管理運営のために国家土地委員会が設立するとされ、実際に2015年から国家土地委員会が優先的に設立に取り組んでいた「カウンティ土地管理局」（county land management boards）を廃止する（修正法案39, 42条）など、国家土地委員会の権限を縮小し、土地省と重複していた権限については基本的に土地省に権限を委譲する内容であった。

「歴史的 land 不正」取り組み関連の条文も例外ではなかった。与党側提出の修正法案は、まず2010年憲法とその後制定された土地関連諸法では慣習地や私有地をも含むと解釈され得た国家土地委員会の機能のおよぶ範囲を、厳格に公用地のみに限定した（修正法案43条）。修正法案はさらに「歴史的 land 不正」に関する法律制定に関する国会への提案義務（「国家土地委員会法」15条）を廃止したうえで、一方的に「歴史的 land 不正」への取り組みに関する詳細を定めた内容になっていた（修正法案38, 44条。内容詳細は制定法段階で後述する）。

国家土地委員会および野党側は、与党側提出の「土地関連諸法（修正）法案」は国家土地委員会の中立性、独立性を損ねるものであるうえに、国家土地委員会、各カウンティ政府いずれとの協議も経ていないとして批判を開始した（ネーション紙、2015年10月6, 10日）。一方、司法判断は与党側に味方した。2015年12月、ケニア最高裁は、土地権証書の交付について国家土地委員会には交付権限がなく、交付は土地省の大臣（Cabinet Secretary）のみに権利があるとの判断を示し、加えて国家土地委員会の権限は公用地のみにおよぶとの解釈を示したのであった（オンライン版 Star 紙、2015年12月2日）。

国会下院では審議が2016年3月になっても続き、野党側は修正法案が国家土地委員会の独立性を謳った2010年憲法に違反しているなどとして反対したが、国会での数的優位は崩せず、2016年5月に法案は若干の修正を経たうえ

で与党側の賛成多数により採択された<sup>10)</sup>。こうして、2010年憲法が制定期限としたまさにその2016年8月、ケニヤッタ大統領の承認を受けて「2016年土地関連諸法（修正）法」（Land Laws (Amendment) Act, 2016）は制定された<sup>11)</sup>。

この土地関連諸法（修正）法により、「歴史的土地不正」への取り組みに関して定めていた「2012年国家土地委員会法」の15条はどう変わったのだろうか。新15条は、「歴史的土地不正」を、1895年6月15日の東アフリカ保護領化以後に発生したものとする点では国家土地政策に従った。しかし新15条は「歴史的土地不正」発生の最終日を2010年8月27日の2010年憲法公布までと設定した。これは「歴史的および現在の」と明記した憲法とも、「1895年以後」とするのみで最終日を限定しなかった国家土地政策とも異なっており、2010年以後の土地不正を国家土地委員会への委任事項から外す変更であり、国家土地委員会の権限の縮小にほかならなかった。

また、新15条は、歴史的土地不正問題に特化した法廷は設立しないものとした。さらに新15条は、歴史的土地不正に関する請求（claim）にさまざまな条件を付し、まず（1）既存の司法制度を通じた請求訴訟が必要だとした。そのうえで、新15条は、（2）「歴史的土地不正」の行為が実証可能である（verifiable）こと、かつ（3）発生時に合法だったかあるいは時効が成立しているために既存の司法制度を通じた救済ができないこと、（4）土地の所有者あるいは受益者本人のみが請求すること、（5）請求は、請求者側の作為・不作為のいずれによっても土地に対する権利放棄に結び付かなかった場合に限定することとした。そして、（6）国家土地委員会に対する請求申し立ての期限は、「土地関連諸法（修正）法」の施行（2016年9月21日）から5年間とされ、（7）国家土地委員会は、認定した歴史的土地不正の申し立てについて調査のうえで、土地の返還、賠償、代替地への移住、土地権の取消と土地再分配、土地を購入した第三者への返金などの救済措置を勧告するものとされた。また（8）国家土地委員会が救済措置を決定した後は、担当機関は勧告に沿った救済を3年以内に行わなければならないとされ早期の救済が義務化されたこととあわせて、（9）この「歴史的土地不正」の認定と救済措置に至る

手続きを定めた新15条自体が10年間をもって削除される時限立法とされた。

本人の申し立てのみとし、既存の司法制度を通じた訴えを基本として専用の法廷は設置せず、実証可能性を必須要件としたうえで、申し立て期限を5年のみとしたこの法律のもとで、いったいどれほどの「歴史的土地不正」が申し立てられ、国家土地委員会の認定を受け、実際に救済措置を受けるところまで達するか、法律が施行されたばかりの現段階で見通すことは難しい。法律の条文そのものが削除される2026年9月は刻々と近づいてくるが、これまでのところ、報道を通じて伝えられてきたのは、国家土地委員会による歴史的土地不正への取り組みが進んでいない事例に偏っている。比較的近年の事例では、2015年12月、コースト州北部において「歴史的土地不正」があったとして私有地に1000人ほどの住民が入り、建造物を建てようとするなどしたとして5人が逮捕される事件が発生した。これに対し、国家土地委員会の委員長の示した認識は、「私有地への不法侵入であり、犯罪者だ」「私有地の所有者との話し合いで譲歩が得られないため、国家土地委員会にできることはない」という後ろ向きなものであった。住民側によれば、2015年4月に住民側は国家土地委員会に調査を依頼しており「6カ月以内に回答する」との返答を得たが期限を過ぎても約束の返答はなく、6カ月を待った後に住民らは侵入を開始していた（ネーション紙、2015年12月14日第26面）。

以上みてきたように、ケニヤッタ＝ルト政権下で進んだ法制度整備では、国家土地委員会の権限は公用地のみにおよぶと限定された。そしてこの限定は、国有地および慣習地の私有地化が植民地支配以来不適切に行われてきたことを問題とする「歴史的土地不正」への取り組みを事実上否定したに等しい。国家土地委員会が設置され、少なくとも公用地については分配を管理する法的権限を付与されたことで、今後の不正分配の抑止力にはなるが、「歴史的な」土地不正分配の是正が実現される見通しは明るいとはいえない。その一方でケニアでは、上述したように、再選をめざすケニヤッタ＝ルト政権下で「歴史的土地不正」への救済が「大統領事業」として遂行された。取り組みは制度外であり、かつ取り組み対象選定の基準も明らかでない。「歴史



的土地不正」への取り組みが、現職大統領をはじめとする時の政治権力者によって恣意的に利用される新たな「政治的褒賞」に変化する可能性すら否定できない。

## おわりに

ケニアでは、植民地末期に土地政策における人種主義が撤廃されて以来、アフリカ人住民も対象とする、土地の近代的な私的所有制が始まった。その一方では「農民の過度な土地権喪失」の予防が必要との見地から、地域レベルでは土地所有に対する参入障壁を形づくる仕組みが整えられてきた。ケニアにおいては、この私有化とあわせた参入障壁形成という政策のもとで、コミュニティ単位の住み分けが進む一方で、帰属コミュニティを異にする「よそ者」が売買や入植事業を通じて土地所有権を当該領域に得ていった。土地の私有化は、それが進めば進むほど、土地の私的所有権をもたない／もてない住民、「よそ者」との共存を強えられる住民、私有地を獲得したにもかかわらず排斥により帰還できない住民など、さまざまなレベルにおいてそれぞれの不満の原因を形成していった。冷戦後のケニアにおける国内紛争は、第一義的には民主化による選挙関連紛争であるものの、他方では多くの場合、そうした「よそ者」に対する暴力的排斥の要素を含み込んできた。独立後最悪の国内紛争となった「選挙後暴力」でもやはり、民主化を求める抗議の暴動と並んで顕著だったのは、「よそ者」の暴力的排斥であった。

紛争調停の産物として2008年に発足した連立政権は、重要課題の1つに「歴史的な土地不正」への取り組みを掲げた。制定された「国家土地政策」には、KANU 政権期のみならず19世紀初頭の植民地化にまで遡った「歴史的な土地不正」への取り組みが盛り込まれた。しかし、そもそもその性質上、「歴史的な土地不正」はパンドラの箱に近いものであった。土地に関する不満を解消しようとすればするほど、エスニックな住み分けと「よそ者」排斥を



助長しかねず、新たな排斥があれば、排斥された側にまた新たな不満をもたらすことは必至である。その一方、取り組みがなければ、歴史的に行われてきた土地不正や「よそ者による土地収奪」への不満が解決されることはない。是正しても不満、是正しなくても不満——全面解決が望めない以上、「歴史的な土地不正」問題への取り組みは、問題の所在自体を認め、解消の必要性に公式文書で言及するにとどめることが、紛争抑止の観点からすれば最もリスクの少ない方法ですらあるのかもしれない。

本章でみてきたように、2013年大統領選挙、国会議員選挙を経て発足した新政権のもとでは、国家土地政策で謳われた「歴史的な土地不正」への制度的取り組みは、個別の修正法レベルで有名無実化されていった。同政権下では加えて、コースト州の一私有地が政権側に恣意的に選択され、「よそ者」の暴力的排除や住み分けの追認という重大な意味をもつにもかかわらず、同私有地にまつわる「歴史的な土地不正」の解消がほぼ達成された。ここに見て取れるのは、取り組みの「政治的褒賞化」の萌芽にはかならない。ワイティキ農場の事例は、紛争予防の観点からしても決してコースト州の治安に寄与するものとはいえないが、政権側からその問題に対する説明はない。

土地の私有化政策、過度な土地権喪失を予防しようとした地域レベルの土地管理制度の導入、過去に遡って不満に対処しようとする「歴史的な土地不正」の是正——ケニアではこれらが並存して取り組まれつつあるが、本章でみてきたように紛争予防策としての土地政策改革の有効性は未知数である。政治化著しい「歴史的な土地不正」への取り組みと、弱体化したとはいえ政権にかわって公用地管理を担う国家土地委員会による取り組みの行方が今後も引き続き注目される。

## 〔注〕

- (1) 植民地時代に採用されていた「人種」に基づく土地政策では、ヨーロッパ系、アジア系、アラブ系を除くアフリカ系住民に対し「原住民」等の呼称をあて、長らく土地の私的所有制の主体から排除してきた。本章では、そうした制度史とそこでの用語法にかんがみ、人種別の土地政策に関連して住民に言及する際は「白人」「アフリカ人」「アジア人」「アラブ人」の名称を用いる。
- (2) 便宜的な総称であり、植民地支配で導入された人種別土地政策においてアフリカ人が居住する地域として設定され、さまざまな名称を与えられてきた全てのカテゴリーを含む。アフリカ地域をはじめ王領地、私有地を定めた植民地時代の土地制度について、詳細は津田（2015）を参照されたい。
- (3) 世界銀行がスポンサーになって行われた「ケニアにおける土地権利の安定と土地生産性」調査は、土地に関する紛争の大部分が近代的な土地所有権が設定された後だったとして、土地登記が土地紛争の削減に貢献するというデータは得られなかったと結論づけた。ミゴット＝アゾラはこれに関連して「土地についての近代的所有権の設定が、信用取り付け、投入、土地改良などの効果を通じてより多くの収量に結び付く」という仮説を支持するデータも、土地の私有化開始から20年以上を経てなお得られなかったとしている（Migot-Adholla, Place and Oluoch-Kosura 1994, 124, 134, 138-139）。
- (4) 州県制は2010年に廃止され、新たに47のカウンティからなる地方分権制が採用された。その一方で、2013年に発足した中央政府は、旧州を「リージョン」（region）と呼び替え、各「リージョン」ごとにコミッショナーを任命して行政にあてる体制を整えつつある。本章では簡便のため双方ともに「州」と呼ぶ。なお、2016年1月のコミッショナー人事では新たに「リフトバレー北部」（North Rift region）「リフトバレー南部」（South Rift region）という2つの領域が設定されそれぞれにコミッショナーが任命された。リージョン分割の可能性があるが、本章では便宜的にリフトバレー州と総称する。リージョンの区割りを定めた法制度は確認できていない。
- (5) ケニアにおいて土地私有化政策と地域レベルでの土地管理政策という、相矛盾した2つの政策がとられてきたことについて詳細は、Migot-Adholla, Place and Oluoch-Kosura（1994）ならびに McAuslan（2013）を参照されたい。
- (6) 「先住牧畜民族」「移住農耕民」について詳しくは松田（2000）を参照されたい。
- (7) コースト州沿岸部の带状地域（ten mile strip）は「ケニア植民地」とされた内陸部とはちがい1920～1963年まで「保護領」指定を受け、土地政策でも内陸部と異なってザンジバル・スルタン統治下の土地の私的所有制度が追認された。この結果が事実上アラブ系住民にのみ土地の私的所有権が認められるという事態であった。一方で、コースト州住民の多数を占めたミジケンダ人、

タイタ人、ポコモ人らには内陸部のアフリカ人住民と同様に土地の私的所有権が認められなかった。1963年の独立後も、アラブ系住民の私有地が温存されミジケンダ人らが慣習的に有していた土地権は認められなかったことに加え、地権者による土地の転売によって、当該土地を用益してきたミジケンダ人らが強制排除される問題が深刻化した。

- (8) ンドゥング委員会が定義した「公用地」と英文表記は同一だが異なる定義に基づく異なるカテゴリーである。2010年憲法が採用した新しい土地の3区分の1つであり、1969年憲法における「国有地」を基本的に継承する。ただし、同じ2010年憲法が採用したカウンティを単位とする地方分権制のもとで、2010年憲法での公用地は中央政府だけでなく各カウンティ政府がそれぞれ保有するものとされた。詳細は2010年憲法第62条。
- (9) その後の1年間で、土地の配分をうけた住民の7割が負担金全額の支払いを終了している（ネーション紙、2016年12月5日）。
- (10) 2010年憲法はまた、40年ぶりに二院制を採用した——実施は2013年国会議員選挙以後——ので、この選挙以後ケニアには上院と下院が設置されたが、「ジュビリー連合」傘下の政党に公認をうけた国会議員の数は、憲法改正に必要な3分の2にこそ届かなかったものの、上下両院のいずれにおいても過半に迫る最大勢力となった。
- (11) 国会は2010年憲法が定めた制定期限である「憲法の制定（2010年8月28日）から5年」に間に合わないとして、2015年8月に制定期限を1年間延期していた。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- 池野旬 1990. 「ケニア脱植民地過程におけるヨーロッパ人農場部門の解体」『アジア経済』31(5) 5月 6-26.
- 高橋基樹 2010. 『開発と国家：アフリカ政治経済論序説』勁草書房.
- 武内進一編 2015. 『アフリカ土地政策史』アジア経済研究所.
- 津田みわ 2003. 「リコニ事件再考——ケニア・コースト州における先住性の政治化と複数政党制選挙——」武内進一編『国家・暴力・政治——アジア・アフリカの紛争をめぐって』アジア経済研究所 219-261.
- 2009. 「暴力化した『キクユ嫌い』——ケニア2007年総選挙後の混沌と複数政党制政治」『地域研究』9(1) 3月 90-107.
- 2015. 「ケニアにおける土地政策——植民地期から2012年の土地関連新法制定まで——」武内進一編『アフリカ土地政策史』アジア経済研究所 31-61.

- 松田素二 2000.「日常的民族紛争と超民族化現象：ケニアにおける1987～98年の民族間抗争事件から」武内進一編『現代アフリカの紛争：歴史と主体』アジア経済研究所 55-100.
- 目黒紀夫 2015.『さまよえる「共存」とマサイ：ケニアの野生動物保全の現場から』新泉社.

<外国語文献>

- Africa Watch. 1993. *Divide and Rule: State-Sponsored Ethnic Violence in Kenya*. New York, Washington, Los Angeles, London: Human Rights Watch.
- Boone, Catherine. 2012. "Land, Conflict and Distributive Politics in Kenya." *African Studies Review* 55(1) April: 75-103.
- . 2014. *Property and Political Order in Africa: Land Rights and the Structure of Politics*. New York: Cambridge University Press.
- Kanyinga, Karuti. 2000. *Redistribution from Above: The Politics of Land Rights and Squatting in Coastal Kenya*. Uppsala: Nordiska Afrika Institutet.
- KHRC (Kenya Human Rights Commission). 1997. *Kayas of Deprivation, Kayas of Blood: Violence, Ethnicity and the State in Coastal Kenya*. Nairobi: KHRC.
- Klopp, Jacqueline M. 2001. "Ethnic Clashes' and Winning Elections: The Case of Kenya's Electoral Despotism." *Canadian Journal of African Studies* 35(3): 473-517.
- KNDR (Kenya National Dialogue and Reconciliation). 2008. Agenda Item Three: How to Resolve the Political Crisis ([http://www.dialoguekenya.org/docs/14\\_Feb\\_008\\_TsavoAgreement.pdf](http://www.dialoguekenya.org/docs/14_Feb_008_TsavoAgreement.pdf) アクセス日2010年1月5日).
- McAuslan, Patrick. 2013. *Land Law Reform in Eastern Africa: Traditional or Transformative?: A Critical Review of 50 Years of Land Law Reform in Eastern Africa 1961-2011*. New York: Routledge.
- Migot-Adholla, Shem E., Frank Place and W. Oluoch-Kosura. 1994. "Security of Tenure and Land Productivity in Kenya." In *Searching for Land Tenure Security in Africa*, edited by John W. Bruce and Shem E. Migot-Adholla. Dubuque: Kendall/Hunt Publishing Co., 119-140.
- Munyanga, Philip. 2016. "Waitiki loses case against state agency." *Daily Nation* 21 July (<http://www.nation.co.ke/counties/mombasa/Waitiki-loses-case-against-state-agency/-/1954178/3305012/-/11uaf43/-/index.html> アクセス日2016年7月22日).
- NLC (National Land Commission). n.d. National Land Commission Mid-Term Review, n.a: NLC.
- ROK (Republic of Kenya). 1999. *Report of the Judicial Commission Appointed to Inquire*

*into Tribal Clashes in Kenya*. Nairobi: Government Printer.

——— 2004. *Report of the Commission of Inquiry into the Illegal/ Irregular Allocation of Public Land*. Nairobi: Government Printer.

——— 2008. *Report of the Commission of Inquiry into Post Election Violence (CIPEV)*. Nairobi: Government Printer.

ROK, Ministry of Lands. 2009. *Sessional Paper No.3 of 2009 on National Land Policy*. Nairobi: Government Printer.

ROK, National Assembly. 1992. *Report of the Parliamentary Select Committee to Investigate Ethnic Clashes in Western and Other Parts of Kenya 1992*. Nairobi: National Assembly.

